



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	61,459	22.5	4,194	—	5,686	765.8	4,206	—
2021年3月期第2四半期	50,189	△18.9	△260	—	656	△82.3	△20	—

(注) 包括利益 2022年3月期 第2四半期 3,395百万円 (51.5%) 2021年3月期 第2四半期 2,240百万円 (58.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	291.40	—
2021年3月期第2四半期	△1.44	—

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期第2四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	158,176	114,433	71.9	7,882.09
2021年3月期	154,905	113,988	71.6	7,684.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 113,770百万円 2021年3月期 110,926百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期第2四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	70.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	19.6	9,000	251.9	11,500	156.7	8,500	202.8	588.89

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期 2Q	14,842,849株	2021年3月期	14,842,849株
② 期末自己株式数	2022年3月期 2Q	408,815株	2021年3月期	408,280株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期 2Q	14,434,306株	2021年3月期 2Q	14,422,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は614億59百万円(前年同期比22.5%増加)、営業利益は41億94百万円(前年同期は2億60百万円の営業損失)、経常利益は56億86百万円(前年同期比765.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億6百万円(前年同期は20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社の帰属セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

#### (工業機材)

国内では、主要顧客である鉄鋼、ベアリング業界において、顧客の生産が回復し、電子部品関連も好調に推移したことから、売上げは増加しました。海外では、北米は市況が回復基調であるものの、自動車業界が低調で、売上げは前年並みに留まりました。中国及び東南アジアでは、市場の回復を受け売上げが増加し、海外全体では増加しました。オフセット砥石などの汎用砥石は、国内外共に売上げが増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、280億0百万円(前年同期比25.5%増加)、営業利益は12億53百万円(前年同期は15億92百万円の営業損失)となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、高速移動体通信用及びパソコン用電子部品の需要が堅調に推移したことにより、売上げは大きく増加しました。電子部品材料は、通信分野及び自動車向けが堅調に推移し、売上げは大きく増加しました。厚膜回路基板は、顧客からの需要減の影響を受け、売上げは減少しました。石膏は、アジア・アフリカ向けが好調で、売上げは増加しました。セラミックコアは、顧客の生産調整の影響を受け大きく減少しました。触媒担体は前年並みに留まりました。セラミック原料は耐熱ガラス用が、蛍光表示管はアジア向けが増加し、いずれも売上げは増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、207億78百万円(前年同期比37.3%増加)、営業利益は28億84百万円(前年同期比184.5%増加)となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野が堅調に推移し、売上げが増加しました。混合攪拌装置は、化学・食品業界向けで受注は回復基調であるものの、前年の設備投資抑制が影響し、売上げは減少しました。濾過装置は、ベアリング向けの受注が回復し、売上げは、国内向けは低調でしたが、海外向けは増加しました。超硬丸鋸切断機は、主に海外の鋼材加工用が好調で、売上げは大きく増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、101億85百万円(前年同期比1.3%減少)、営業利益は7億75百万円(前年同期比19.9%減少)となりました。

#### (食器)

国内市場は、オンライン販売が増加したものの、エアライン、百貨店、ホテル・レストラン向けの販売がいずれも低迷し、売上げは減少しました。海外市場は、米国では、主要顧客向けの販売が回復基調にあり、大型専門店の在庫調整の影響を受けたものの、売上げは増加しました。アジア地域では、中国・インド向けの販売が伸長し、売上げは増加しました。その他の国・地域でも、オンライン販売が堅調で、海外全体では、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、24億95百万円(前年同期比2.9%増加)、7億18百万円の営業損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加したことに加え、仕掛品が増加したことから、前連結会計年度末に比べ32億70百万円増加し、1,581億76百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことに加え、営業外電子記録債務が増加したことから、前連結会計年度末に比べ28億24百万円増加し、437億42百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、1,144億33百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し、102億66百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは32億87百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は54億45百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を51億77百万円計上したことによるものです。

前第2四半期連結累計期間との比較では、25億68百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は21億58百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により20億81百万円支出したことによるものです。

前第2四半期連結累計期間との比較では、27億61百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は29億97百万円となりました。これは主に配当金の支払額が4億39百万円あったこと及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により24億83百万円支出したことによるものです。

前第2四半期連結累計期間との比較では、53億18百万円の支出増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は23億21百万円の収入)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想は、2021年9月24日発表の見通しを修正しておりません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,262	12,793
受取手形及び売掛金	27,005	28,547
電子記録債権	3,724	4,621
商品及び製品	9,226	9,002
仕掛品	5,929	6,767
原材料及び貯蔵品	5,144	5,599
その他	1,807	2,096
貸倒引当金	△42	△145
流動資産合計	65,058	69,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,201	18,398
その他(純額)	26,729	26,753
有形固定資産合計	44,930	45,152
無形固定資産		
	1,424	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	39,953	38,566
退職給付に係る資産	2,455	2,476
その他	1,200	1,335
貸倒引当金	△117	△114
投資その他の資産合計	43,492	42,263
固定資産合計	89,847	88,892
資産合計	154,905	158,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,291	8,957
電子記録債務	7,122	8,247
短期借入金	6,983	6,935
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	897	1,313
賞与引当金	1,544	1,519
設備関係支払手形	99	116
営業外電子記録債務	379	1,028
その他	4,488	5,246
流動負債合計	29,816	33,374
固定負債		
長期借入金	905	900
引当金	563	577
退職給付に係る負債	1,657	1,625
その他	7,974	7,263
固定負債合計	11,101	10,367
負債合計	40,917	43,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,560	18,502
利益剰余金	64,388	68,146
自己株式	△1,158	△1,160
株主資本合計	97,423	101,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,946	14,431
為替換算調整勘定	△3,788	△3,010
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,227
その他の包括利益累計額合計	13,502	12,648
非支配株主持分	3,061	663
純資産合計	113,988	114,433
負債純資産合計	154,905	158,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	50,189	61,459
売上原価	38,520	44,633
売上総利益	11,668	16,825
販売費及び一般管理費		
販売費	7,928	8,418
一般管理費	4,001	4,212
販売費及び一般管理費合計	11,929	12,630
営業利益又は営業損失(△)	△260	4,194
営業外収益		
受取利息	48	20
受取配当金	382	370
受取賃貸料	237	233
為替差益	15	201
持分法による投資利益	243	660
その他	109	138
営業外収益合計	1,037	1,625
営業外費用		
支払利息	11	12
固定資産賃貸費用	76	81
その他	30	40
営業外費用合計	119	134
経常利益	656	5,686
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産処分損	32	219
地中埋設物処理費用	—	285
特別退職金	44	—
その他	—	8
特別損失合計	77	513
税金等調整前四半期純利益	581	5,177
法人税、住民税及び事業税	460	1,140
法人税等調整額	103	△178
法人税等合計	563	961
四半期純利益	18	4,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	4,206



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	18	4,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,816	△1,514
為替換算調整勘定	△588	812
退職給付に係る調整額	5	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△0
その他の包括利益合計	2,222	△819
四半期包括利益	2,240	3,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,249	3,351
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	581	5,177
減価償却費	2,371	2,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	96
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△12	△228
引当金の増減額(△は減少)	1	14
受取利息及び受取配当金	△431	△390
支払利息	11	12
持分法による投資損益(△は益)	△243	△660
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	30	503
売上債権の増減額(△は増加)	4,457	△2,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	△85	△889
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,067	1,718
その他	422	201
小計	3,033	5,580
利息及び配当金の受取額	431	390
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△576	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	5,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,753	△2,081
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	28
投資有価証券の取得による支出	△13	△146
投資有価証券の売却による収入	5	10
貸付けによる支出	△33	△88
貸付金の回収による収入	29	10
定期預金の預入による支出	△1,854	△1,846
定期預金の払戻による収入	1,850	1,962
その他	△178	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	△2,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,088	△49
長期借入金の返済による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△732	△439
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,483
その他	△26	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321	△2,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161	525
現金及び現金同等物の期首残高	9,939	9,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,101	10,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売手数料等の一部について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65百万円減少し、売上原価は5百万円減少し、販売費及び一般管理費は54百万円減少し、営業利益は4百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	22,314	15,130	10,320	2,424	50,189
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△1,592	1,013	968	△650	△260

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	28,000	20,778	10,185	2,495	61,459
外部顧客への売上高	28,000	20,778	10,185	2,495	61,459
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,253	2,884	775	△718	4,194

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

建設・土木業向け産業機械、ダイヤモンド工具を販売する連結子会社の日本フレキ産業株式会社は、産業機械の販売比率が高いことから経営管理区分を変更したことに伴い、第1四半期連結累計期間より、帰属する報告セグメントを工業機材からエンジニアリングに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

## 【ご参考】 2022年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

### 1. 当期連結業績の概要

<b>【業績】</b>
売上高 615億円（前年同期比 113億円増収） US\$0.21円の円安、EUR 11.06円の円安、CNY 1.44円の円安 により、売上高 3.7億円増加 営業利益 41.9億円（前年同期比 45億円増益） 経常利益 56.9億円（前年同期比 50億円増益） 親会社株主に帰属する四半期純利益 42億円（前年同期比 42億円増益）
<b>【連結の範囲】</b>
連結会社 23社（増減なし） 持分法適用会社 4社（増減なし）
<b>【特別損益】</b>
特別損失 5.1億円：固定資産処分損 2.2億円、地中埋設物処理費用 2.9億円等
<b>【中間配当金】</b>
中間配当 70円/株（前期中間30円/株） 期末配当70円/株 予定（前期期末30円/株）

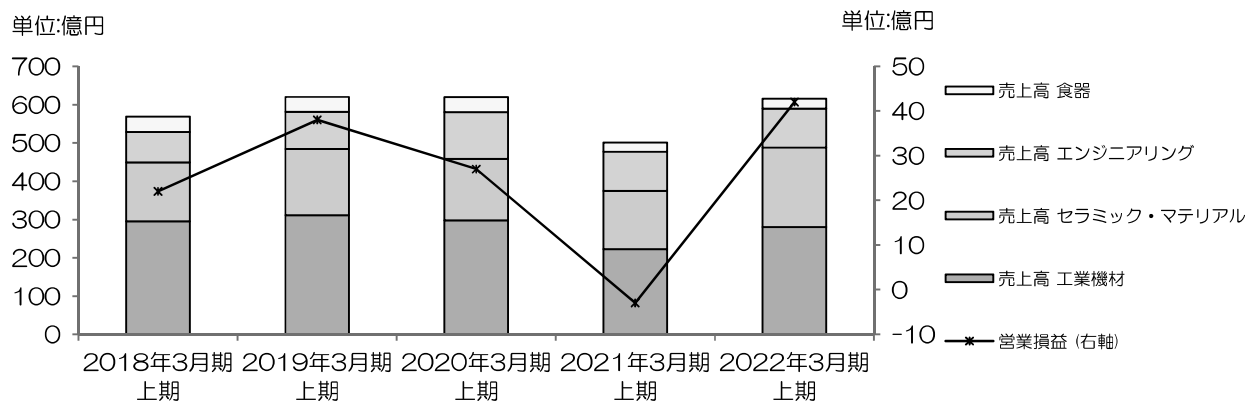
#### (1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	対前年同期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	
売上高	工業機材	295	299	283	223	280	57
	セラミック・マテリアル	154	173	161	151	208	56
	エンジニアリング	79	109	137	103	102	△1
	食器	41	39	39	24	25	1
		569	620	619	502	615	113
営業利益	工業機材	8.1	10.2	2.3	△15.9	12.5	28.5
	セラミック・マテリアル	13.6	20.8	12.7	10.1	28.8	18.7
	エンジニアリング	6.0	12.1	15.7	9.7	7.8	△1.9
	食器	△5.5	△5.1	△3.8	△6.5	△7.2	△0.7
		22.2	38.0	26.9	△2.6	41.9	44.6
(売上高営業利益率)		(3.9%)	(6.1%)	(4.3%)	(△0.5%)	(6.8%)	-
経常利益		31.6	49.6	37.2	6.6	56.9	50.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益		24.8	40.8	28.1	△0.2	42.1	42.3
1株当たり四半期純利益		172.64円	283.92円	195.56円	△1.44円	291.4円	-
1株当たり純資産		6,068.26円	7,147.09円	7,245.02円	7,083.18円	7,882.09円	-
US\$ 為替レート		112.1円	108.5円	110.0円	108.2円	108.5円	-

※ 2022年3月期より連結子会社1社の帰属セグメントを変更しており、2021年3月期以前のセグメント別売上高・営業利益については変更後の報告セグメントに組み替えた数値を記載しております。

売上高及び営業損益の推移（2018年3月期上期-2022年3月期上期）



## (2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2021年3月期 上期		2022年3月期 上期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	8	11	8	10
セラミック・マテリアル	11	7	7	7
エンジニアリング	1	1	1	1
食器	2	1	2	2
管理部門	2	4	6	4
合計	24	24	25	23

## (3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2021年9月	対前期比
有利子負債※	131	48	51	79	78	△ 1
現金及び預金	185	141	126	123	128	5
ネット有利子負債	△ 54	△ 93	△ 75	△ 44	△ 49	△ 6

※ 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

## 2. 2022年3月期の予想

## (1) 重点施策

コロナ禍で大きく変化する事業環境に対応するため、これまでの基本戦略に最優先事項として「選択と集中の加速」を加えた取り組みを継続します。

## 【工業機材】

- ・汎用品とオーダーメイド品に事業体制を再編し、事業の拡大と効率化を推進します。また、グループ会社を含めた国内販売拠点の再整備を行い、効率的な販売・物流体制を構築します。
- ・製造から販売までを通して分析し、商品群毎に採算性重視の利益体質を構築します。
- ・中国蘇州工場で大型砥石を増産するための新ラインが稼働しました。また、タイ工場の製造ラインの増強も完了し、生産を開始しました。引き続き、海外市場の開拓を進めます。
- ・自動車の電動化や次世代通信に関連した先端材料分野での新技術・新商品開発を推進して拡販を図ります。

## 【セラミック・マテリアル】

- ・電子ペースト事業では、高速移動体通信など電子部品用の生産能力増強と商品開発を推進し、国内外の重要顧客でのシェア拡大を図ります。
- ・セラミックス事業では、石膏とセラミックコアの海外市場の開拓、触媒担体の次世代商品の開発を推進し、事業の選択と集中を進めます。
- ・電子部材は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強によるシェア拡大と新商品開発に取り組みます。

## 【エンジニアリング】

- ・次世代電池（リチウムイオン電池、燃料電池）などのエネルギー分野、電動化が進む自動車分野、次世代通信などのエレクトロニクス分野において、新商品開発、既存商品の高付加価値化、新用途開拓による拡販を進め、事業の拡大を図ります。
- ・医薬・化粧品など新しい分野への参入と新用途展開に取り組みます。

## 【食器】

- ・事業全体を通して収益改善を図ります。国内では、ネット販売の強化、流通販路や直営店の再整備を推進します。海外では、新興国市場の販売体制の強化、米国市場の収支改善を進めます。

## 【設備投資金額】

設備投資 60億円 減価償却費 50億円

## (2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

		2021年	2022年3月期 業績予想			
		3月期	上期実績	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	474	280	285	565	91
	セラミック・マテリアル	328	208	212	420	92
	エンジニアリング	214	102	138	240	26
	食器	54	25	30	55	1
		1,070	615	665	1,280	210
営業利益	工業機材	△ 12.3	13	11	24	36
	セラミック・マテリアル	31.0	29	28	57	26
	エンジニアリング	20.0	8	13	21	1
	食器	△ 13.1	△ 7	△ 5	△ 12	1
		25.6	42	48	90	64
経常利益		44.8	57	58	115	70
親会社株主に帰属する当期純利益		28.1	42	43	85	57

(下期想定為替レート US\$=105円)

※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、増減額は参考情報として単純比較値を記載しております。

※ 2022年3月期より連結子会社1社の帰属セグメントを変更しており、2021年3月期のセグメント別売上高・営業利益については変更後の報告セグメントに組み替えた数値を記載しております。